

令和4年度 総務部の運営方針

部	総務部	部長	安田 善昭
監	西戸 浩詞(デジタル監)	理事	松井 俊之(公有財産マネジメント担当)

【基本方針】

総務部では、市が所有する情報資産のセキュリティ対策や職員が執務を行う上で基盤となる法務能力の向上を図る取組を行ってまいります。
また、新型コロナウイルス感染症の対応として、非接触や密を避けることが推奨され、オンラインを取り入れた新しい生活様式が人々の間に広まってきたことから、デジタルトランスフォーメーションの取組を推進してまいります。
さらに、新庁舎や公用車等について、効率的かつ適切な管理に努めるとともに、公共施設の再編整備事業に係る基本計画の策定を進めてまいります。

【重点目標】

1	目標	(5)	みんなでつくる暮らし続けられるまち	分野	行財政運営	令和4年度 達成状況
	職員の法務能力の向上					B
2	目標	(5)	みんなでつくる暮らし続けられるまち	分野	行財政運営	令和4年度 達成状況
	市民の利便性の向上や業務の効率性・生産性を高めるための自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組の推進					A
3	目標	(5)	みんなでつくる暮らし続けられるまち	分野	行財政運営	令和4年度 達成状況
	公共施設の最適化を図ること及び公有財産の有効活用に向けた取組の推進					B

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

部(局)名	総務部
-------	-----

重点目標 1	職員の法務能力の向上
--------	------------

今年度の達成目標
行政事務を遂行する上で必要となる知識の習得を目指します。



達成状況	達成度
取組を通して、理解しておくべき法令の解釈や例規整備手法の習得に寄与することができました。	B 概ね達成

今年度の達成目標
行政事務を遂行する上で必要となる政策を形成するために必要な法務能力を習得することを目指します。



達成状況	達成度
取組を通して、発生が予測されうる業務上の諸問題について、円滑に解決する知識・技能の習得に寄与することができました。	B 概ね達成



具体的取組
主として経験年数が浅い職員を対象に、地方自治法を中心とした行政事務を執行する上で基礎となる知識の習得を目的とした法務研修を実施します。



具体的な取組実績
個人情報保護法の改正や例規システムの活用方法をテーマに、法制執務に関する基礎的な研修を実施しました。

所管室・課	総務課
具体的取組	
主として管理職を対象に、民法を中心とした行政事務の執行に必要な知識を習得することを目的とした法務研修を実施します。	



具体的な取組実績
業務を遂行する上で、正確な知識理解を求められる住民監査請求、債券管理、契約事務、労働問題に関して、テーマ別の法務研修を実施しました。



総合評価・総括
若手職員を対象とした基礎的な各種研修の実施によりボトムアップを行い、併せて管理職員を対象に、職務の遂行にあたって直面することが多い諸問題に関して、テーマ別研修を複数回に渡って実施することで、職員全体の法務能力の向上を図ることができました。

全体の達成度
B 概ね達成

今後検討すべきこと
基礎的な法務研修の継続実施により法務能力の浸透・定着を進めるとともに、応用研修では諸問題や法務トラブルの解決に向けて、最新のテーマや繰り返し取り上げるべきテーマを選定して、実践的な知識・スキルのブラッシュアップを行うなど、更なる法務能力の向上に取り組みます。

部(局)名	総務部
-------	-----

重点目標 2	市民の利便性の向上や業務の効率性・生産性を高めるための自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組の推進
--------	----------------------------------------------------------

今年度の達成目標
国が進める行政手続きのオンライン化や電子申請ツールの導入及び運用を進めます。



達成状況	達成度
今年度に導入予定であった行政手続きのオンライン化については、全て予定どおり運用を開始しています。また、電子申請ツールについても新たにWeb予約が可能になるなど、庁内各部署で運用を図りました。	A 達成

今年度の達成目標
マイナンバーカード普及促進事業の実施により、マイナンバーカードのさらなる普及率の向上を目指します。



達成状況	達成度
具体的な取組などにより、令和4年3月末時点で45.0%であった交付率が、令和5年3月末時点で68.8%と23.8ポイント向上し、申請率では76.36%と政府のほぼ全国民に行き渡らせるとの目標には届かなかったものの、大幅な増となりました。	A 達成



具体的取組
インターネットを使って市民が来庁しなくても手続きが出来るように、マイナンバーカードを用いて手続きが出来るシステムと、集団検診やアンケート等、マイナンバーカードがなくても出来る簡易なシステムの導入と運用を進めます。



具体的な取組実績
個人向けサイト「マイナポータル」からスマートフォンやインターネット等で、保育所や児童手当などの子育て関連や介護関連等の手続きをワンストップで申請できるサービスや、引越時に伴う転出入の手続きを同じく「マイナポータル」を利用して簡略化するサービスなど、行政手続きのオンライン化を進めました。また、電子申請ツールについても、市民アンケート調査、新たにかん検診の予約や亀の瀬トンネルのプロジョクシヨンマッピングの予約フォームなど、Webで申請手続きができるようになりました。

所管室・課	デジタル推進課
具体的取組	
国が行うマイナポイント事業第2弾の実施に合わせて、マイナポイントの予約・申込支援窓口を拡充します。また、カード交付申請に必要な無料写真撮影や休日における申請等の受付を引き続き実施します。	
所管室・課	デジタル推進課



具体的な取組実績
平日の庁舎1階での申請受付窓口に加えて、毎月1回の休日開庁や9月からは出張申請受付なども実施した結果、マイナンバーカード申請用無料写真撮影を利用された方は令和4年4月から令和5年3月末までの累計で6,329名、マイナポイントの申込支援を利用された方は同じく令和4年4月から令和5年3月末までの累計で10,119名でした。

総合評価・総括
今年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応として、オンラインを取り入れた新しい生活様式が当たり前のようにならなりました。そのような中で、行政手続きのオンライン化、電子申請ツールの本格的な導入やマイナンバーカードの普及率を向上することができたことは、今後のデジタルを活用した市民サービスの向上につながる第一歩であり、次年度以降の自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進にもつながるものと考えています。

全体の達成度
A 達成

今後検討すべきこと
今後は、アフターコロナにおける社会変化への対応により、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用がこれまで以上に必要とされることから、市民の利便性の向上に加え、業務の効率性・生産性を高めるために、たくさんの方がデジタルの恩恵を受け入れられるような取組を引き続き進めます。

部(局)名	総務部
-------	-----

重点目標 3	公共施設の最適化を図ること及び公有財産の有効活用に向けた取組の推進
--------	-----------------------------------

今年度の達成目標	達成状況	達成度
柏原市公共施設等再編整備基本計画を策定します。	柏原市公共施設等再編検討委員会において、公共施設の再編整備方針を定め、再編整備(案)を取りまとめました。	A 達成
今年度の達成目標	達成状況	達成度
公有財産活用検討基本方針に基づき、公有財産の有効活用を図ります。	当該財産のニーズ等が把握できました。	C 一部達成

具体的取組	具体的な取組実績
老朽化等が進む公共施設を抽出し、建替え・統廃合・複合化など再編整備について検討し、2箇年で計画策定に取り組みます。	アンケート調査等により、公共施設等の再編整備における市民ニーズを調査し、柏原市公共施設等再編検討委員会において種々検討しました。
所管室・課 公有財産マネジメント課	
具体的取組	具体的な取組実績
公有財産活用検討委員会を開催し、今後の方針について検討します。	公有財産のうち、庁内活用等に期待できないものを対象にサウンディング調査を実施しました。
所管室・課 公有財産マネジメント課	

総合評価・総括	全体の達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等再編整備基本計画については、令和4年度中に再編整備方針を定め、再編整備(案)を取りまとめられたことは、順調と考えられます。 ・公有財産の有効活用については、サウンディング調査を実施し、財産のニーズ等を把握できたものの、具体的な有効活用案までの決定に至りませんでした。 	B
	概ね達成

今後検討すべきこと
公有財産の有効活用については、有効活用期待できない財産の売却方法を検討していきます。